

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2024 年 11 月 20 日

東京エレクトロン デバイス株式会社

2024年11月20日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都渋谷区桜丘町1番1号
東京エレクトロン デバイス株式会社
代表取締役社長・CEO 徳重敦之

当社は、2024年8月1日付で、当社と株式会社ファースト（以下、「ファースト」という。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2025年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ファーストを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことといたしました。本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2024年8月1日付で当社とファーストが締結した吸収合併契約書は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社はファーストの発行済株式のすべてを保有していることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付及び割当ては行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

ファーストの最終事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6. 効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

当社及びファーストの最終事業年度末日（2024年3月31日）現在における資産の額、負債の額及び純資産の額は、それぞれ下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	147,832百万円	111,736百万円	36,096百万円
ファースト	2,161百万円	1,182百万円	979百万円

いずれの会社においても、本合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本合併の効力発生日以後における当社の資産の額は負債の額を上回る見込みです。

以上の点並びに当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況等に鑑みて、本合併の効力発生日以後における当社の債務については、履行の見込みがあると判断しております。

以 上



吸収合併契約書



東京エレクトロン デバイス株式会社 (以下「甲」という。) と株式会社ファースト (以下「乙」という。) は、以下のとおり吸収合併契約を締結する (以下「本契約」という。)

(吸収合併)

第1条 甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする合併 (以下「本合併」という。) を行う。

(商号及び住所)

第2条 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

- (1) 吸収合併存続会社：(商号) 東京エレクトロン デバイス株式会社
(住所) 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
- (2) 吸収合併消滅会社：(商号) 株式会社ファースト
(住所) 神奈川県大和市下鶴間2791番地5

(本合併に際して交付する金銭等及びその割当てに関する事項)

第3条 甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際し、乙の株主に対して、その保有する乙の株式に代わる金銭等の交付を行わない。

(甲の資本金及び準備金に関する事項)

第4条 本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

(効力発生日)

第5条 本合併の効力発生日は、2025年1月1日とする。ただし、本合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

(株主総会決議)

第6条 甲は、会社法第796条第2項本文の規定により、本契約に関する同法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。



2 乙は、会社法第784条第1項本文の規定により、本契約に関する同法第783条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。

(会社財産の承継)

第7条 甲は、効力発生日において、乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

(会社財産の管理等)

第8条 甲及び乙は、本契約の締結日から効力発生日までの間、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼすおそれのある行為又は重要な財産の取得若しくは売却をするときは、あらかじめ甲乙協議のうえ、実行するものとする。

(本契約の変更及び本契約の解除)

第9条 本契約の締結日から効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財産若しくは経営状態に重大な変更が生じたとき、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ若しくは明らかとなったとき、又はその他本合併の目的の達成が困難となったときは、甲及び乙は、協議の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第10条 本契約は、効力発生日の前日までに、前条に基づき本契約が解除された場合には、その効力を失う。

(準拠法及び管轄裁判所)

第11条 本契約は、日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈される。

2 本契約に関して紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協議事項)

第 12 条 本契約に定めるもののほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを定める。

本契約の締結を証するため、本書 1 通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

2024 年 8 月 1 日

甲：神奈川県横浜市神奈川区金港町 1 番地 4

東京エレクトロン デバイス株式会社

代表取締役社長 徳重 敦之



乙：神奈川県大和市下鶴間 2791 番地 5

株式会社ファースト

代表取締役社長 阪本 奇男





※※※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

第 42 期

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

株式会社ファースト

貸 借 対 照 表

株式会社ファースト

2024年 3月 31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	1,443,857	【 流 動 負 債 】	736,213
現 金 ・ 預 金	556,756	買 掛 金	153,522
受 取 手 形	14,462	短 期 借 入 金	480,000
電 子 記 録 債 権	284,694	リ ー ス 債 務	1,621
売 掛 金	256,380	未 払 金	1,134
製 品	57,679	未 払 費 用	19,426
原 材 料	222,965	未 払 法 人 税 等	1,420
仕 掛 品	17,888	未 払 消 費 税 等	63,716
貯 蔵 品	39	前 受 金	9,500
前 渡 金	7,674	預 り 金	4,363
前 払 費 用	2,594	賞 与 引 当 金	1,508
仮 払 金	19,769	【 固 定 負 債 】	446,056
そ の 他 流 動 資 産	6,934	リ ー ス 債 務	2,342
貸 倒 引 当 金	△ 3,983	長 期 未 払 金	23,518
【 固 定 資 産 】	717,975	役 員 株 式 報 酬 引 当 金	57,563
【 有 形 固 定 資 産 】	551,230	株 式 報 酬 引 当 金	24,161
建 物	133,347	退 職 給 付 引 当 金	338,470
工 具 器 具 備 品	4,754	負 債 合 計	1,182,269
土 地	409,524	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	3,603	【 株 主 資 本 】	979,562
【 無 形 固 定 資 産 】	14,902	【 資 本 金 】	100,000
借 地 権	11,466	【 利 益 剰 余 金 】	879,562
電 話 加 入 権	2,284	【 その他利益剰余金】	879,562
ソ フ ト ウ ェ ア	1,152	別 途 積 立 金	362,560
【 投 資 そ の 他 の 資 産 】	151,841	繰 越 利 益 剰 余 金	517,002
長 期 前 払 費 用	214	純 資 産 合 計	979,562
差 入 保 証 金	5,230		
繰 延 税 金 資 産	146,227		
そ の 他 の 投 資 資 産	1,878		
貸 倒 引 当 金	△ 1,708		
資 産 合 計	2,161,832	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,161,832

損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日

株式会社ファースト

至 2024年 3月 31日

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	
【 売 上 高 】		2,271,719
【 売 上 原 価 】		1,501,408
売 上 総 利 益		770,311
【販売費及び一般管理費】		798,224
営 業 損 失		27,912
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	6	
そ の 他	1,615	1,621
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	807	
そ の 他	15,428	16,236
経 常 損 失		42,527
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 損 失		42,527
法 人 税 住 民 税 等		1,420
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,688
当 期 純 損 失		41,260

製 造 原 価 報 告 書

自 2023年 4月 1日

株式会社ファースト

至 2024年 3月 31日

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	
【 材 料 費 】		
材 料 費	366,685	
当 期 材 料 費		366,685
【 労 務 費 】		
賃 金 手 当	58,107	
賞 与	10,667	
退 職 金	162	
法 定 福 利 費	11,196	
福 利 厚 生 費	184	
退 職 給 付 費 用	2,520	
株 式 報 酬 引 当 金 繰 入 額	1,671	
当 期 労 務 費		84,509
【 製 造 経 費 】		
外 注 加 工 費	480	
支 払 手 数 料 費	1,175	
修 繕 費	27	
減 価 償 却 費	147	
荷 造 発 送 費	11	
消 耗 品 費	1,202	
事 務 用 品 費	131	
包 装 費	309	
水 道 光 熱 費	1,074	
交 際 費	39	
旅 費 交 通 費	385	
通 勤 費	3,037	
通 信 費	207	
租 税 公 課	627	
リ ー ス 料	393	
棚 卸 減 耗	△ 81	
当 期 製 造 経 費		9,167
当 期 総 製 造 費 用		460,362
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		31,267
合 計		491,629
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		17,888
他 勘 定 振 替 高		11,965
当 期 製 品 製 造 原 価		461,775

販売費及び一般管理費明細書

自 2023年 4月 1日

株式会社ファースト

至 2024年 3月 31日

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	
役員報酬	74,400	
給料手当	247,649	
賞与	47,731	
雑退職金	2,904	
退職金	453	
法定福利費	55,024	
福利厚生費	3,424	
賞与引当金繰入額	5,332	
役員株式報酬引当金繰入額	30,705	
株式報酬引当金繰入額	11,223	
退職給付費用	12,624	
旅費交通費	15,216	
通勤費	9,810	
通信費	4,186	
販売手数料	77	
販売促進費	426	
業務委託費	94,698	
荷造発送費	3,441	
広告宣伝費	3,032	
交際費	219	
会議費	11	
水道光熱費	5,090	
消耗品費	3,085	
租税公課	4,812	
新聞図書費	27	
支払手数料	7,000	
諸会費	608	
リース料	16,593	
支払報酬	4,004	
地代	11,247	
保険料	1,718	
修繕費	2,566	
事務用品費	297	
減価償却費	11,749	
貸倒引当金繰入額	1,686	
研究開発費	103,303	
雑費	1,839	
合 計		798,224

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

株式会社ファースト

(単位：千円)

	【株主資本】				株主資本合計	純資産合計
	【資本金】			利益剰余金合計		
	資本金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	362,560	558,262	920,822	1,020,822	1,020,822
当期変動額						
当期純損失			△ 41,260	△ 41,260	△ 41,260	△ 41,260
当期変動額合計			△ 41,260	△ 41,260	△ 41,260	△ 41,260
当期末残高	100,000	362,560	517,002	879,562	979,562	979,562

個 別 注 記 表

株式会社ファースト

I. 重要な会計方針に係る事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
① 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
② その他有価証券	時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの : 移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(3) 固定資産の減価償却方法	
① 有形固定資産	定率法 ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法
② 無形固定資産	定額法
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
(4) 引当金の計上方法	
① 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上
② 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上
③ 役員賞与引当金	役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上
⑤ 役員株式報酬引当金	株式報酬による親会社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員に対する支給見込額を計上
⑥ 株式報酬引当金	株式報酬による親会社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき幹部社員に対する支給見込額を計上
(5) 収益及び費用の計上基準	
	「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
① 製品については出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷時に収益認識をしております。	
② 据付及び現地調整作業を伴う製品・サービスの提供については製品の引き渡しと該当製品の据付及び現地調整作業を単一の履行義務として識別し、作業が完了した時点で収益を認識しております。	
③ 製品の保守サービスについてはサービス提供機関にわたり収益を認識しております。	
④ 代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。	
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式による
II. 会計方針の変更	
該当事項はありません	

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類 普通株式

前期末株式数 158,900 株

当期増加株式数 ー株

当期減少株式数 ー株

当期末株式数 158,900 株

第 42 期 計算書類に係る附属明細書

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

株式会社ファースト

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	441,092	1,338	—	442,430	309,083	7,264	133,347
	工具器具備品	75,106	4,239	1,549	77,796	73,042	2,748	4,754
	土地	409,524	—	—	409,524	—	—	409,524
	リース資産	8,026	—	—	8,026	4,422	1,474	3,603
	計	933,750	5,577	1,549	937,778	386,548	11,486	551,230
無形 固定 資産	借地権	11,466	—	—	11,466	—	—	11,466
	電話加入権	2,284	—	—	2,284	—	—	2,284
	ソフトウェア	33,385	—	—	33,385	32,233	410	1,152
	計	47,136	—	—	47,136	32,233	410	14,902

(注) 主な固定資産の増減

(増加)

建物	建物附属設備	1,338 千円
工具器具備品	電子計算機	2,800 千円
	カメラ、映画撮影機、映写機等	1,150 千円

(減少)

工具、器具及び備品	冷房用又は暖房用機器	958 千円
	カメラ、映画撮影機、映写機等	369 千円
	電子計算機	222 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,004	2,061	375	5,691
役員賞与引当金	23	—	23	—
賞与引当金	3,933	1,508	3,933	1,508
役員株式報酬引当金	26,857	30,705	—	57,563
株式報酬引当金	11,267	12,894	—	24,161
退職給付引当金	330,542	23,336	15,408	338,470

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

勘定科目	金額
役員報酬	74,400
給料手当	247,649
賞与	47,731
雑給	2,904
退職金	453
法定福利費	55,024
福利厚生費	3,424
賞与引当金繰入額	5,332
役員株式報酬引当金	30,705
株式報酬引当金繰入	11,223
退職給付費用	12,624
旅費交通費	15,216
通勤費	9,810
通信費	4,186
販売手数料	77
販売促進費	426
業務委託費	94,698
荷造発送費	3,441
広告宣伝費	3,032
交際費	219
会議費	11
水道光熱費	5,090
消耗品費	3,085
租税公課	4,812
新聞図書費	27
支払手数料	7,000
諸会費	608
リース料	16,593
支払報酬	4,004
地代家賃	11,247
保険料	1,718
修繕費	2,566
事務用品費	297
減価償却費	11,749
貸倒引当金繰入額	1,686
研究開発費	103,303
雑費	1,839
合 計	798,224

株主 殿

株式会社 ファースト
代表取締役社長 阪本奇男

第42期事業報告

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し景気の循環を制約してきた要因は解決されましたが、景気回復の勢いは弱い中、円安や部材不足によるコスト増の価格転嫁は進みませんでした。半導体関係では地政学的なリスク回避から国内半導体関係の設備投資が増える環境となりましたが、半導体の需要回復の遅れにより関連する製造装置や素材などの企業は受注減となり、当社も画像事業に影響を受けました。

海外では、大幅な円安の進行、継続する地域紛争など想定外の要因が少なくない状況でした。また、中国では不動産産業の不良債権問題の解決が長引き、持続的な需要不足が続き経済の回復が遅れ、新たな設備投資の凍結や長期の延期によりパネル検査案件は大幅な需要減となり、当社の事業活動において多大な影響を受けました。

その結果、売上高22億71百万円（前期比5億21百万円減）、営業損失27百万円（前期比67百万円減）、経常損失42百万円（前期比63百万円減）となりました。

主たる事業概況は以下の通りです。

① 画像処理事業

主事業である画像処理事業は、前期からの先行発注による在庫増の影響もあり、コンデンサー部品メーカーやファスナーメーカーからの画像処理装置の受注は低調でした。自動車関係の塗布検査はインド向けの受注が増加しました。印刷紙面検査は国の補助金の恩恵もあり受注が増え、また紙幣印刷機の受注による検査装置の受注もあり、前年度比43%増の3億71百万円となりました。フラットパネル事業は、中国経済の減速による需要減と設備投資の延期の影響を受け、前年度より7億86百万円減の4億67百万円の売上となりました。

事業成果として、売上18億83百万円（前期比7億13百万円減）となりました。

② ソリューション事業

運転免許証撮影装置は第7次撮影装置の改造案件が増え、前年度より23百万円増の30百万円の売上となりました。非破壊検査は、前年度から引き続きトンネル内壁面検査の実証実験、コンクリート材検査装置などの受注がありましたが、前年度より0百万円増の15百万円の売上となりました。ネットワークソリューションは、国内メモリーメーカーの新規工場建設に伴うサーバーと開発機の受注があり、前年度より1億67百万円増の3億41百万円の売上となりました。

事業成果として、売上3億88百万円（前期比1億91百万円増）となりました。

(2) 資金調達の状況

東京エレクトロン デバイス株式会社からの借入金をもって充当いたしました。

(3) 設備投資の状況

当期は生産能力等に重要な影響を及ぼす設備投資はありません。

(4) 財産および損益の状況

区 分	2020年度 (第39期)	2021年度 (第40期)	2022年度 (第41期)	2023年度 (第42期)
売上高(百万円)	2,270	2,007	2,793	2,271
経常利益(百万円)	112	△38	21	△42
当期純利益(百万円)	61	△5	0	△41
1株当たり当期純利益(円)	387	△34	3	△259
総資産額(百万円)	2,083	2,089	2,319	2,161
純資産額(百万円)	1,025	1,020	1,020	979

(注)1株当たり当期純利益は株式総数に基づき算出しております。

(5) 当社が対処すべき課題

① 画像事業の強化

開発中のパラメーターマシン(仮称)を市場投入し、ノーコードの画像処理の新たな市場展開と新規顧客の開拓を行う。ウエハー検査技術の開発をTED PBBUと協力し推し進める。

② AI検査の需要拡大

AIを画像処理検査技術として活用を拡大するためAI推進委員会を設け、実益なAI活用を実現しさらなる需要の拡大を図る。

③ サブミクロン案件の開拓

顕微鏡レベルの解像度を生かした検査の自動化で、関連する検査案件の獲得と新たな顧客開拓を行う。

④ 利益の改善

適正な技術価値を価格に反映することを念頭に営業活動を行い、また商品原価のさらなる低減を行う。

⑤ 財務体質の強化

在庫の削減、売掛金の早期回収を進め、キャッシュフローの改善を行う。

(6) 主要な事業内容(2024年3月31日現在)

当社は、ファクトリーオートメーション向け汎用および専用画像処理装置の開発、製造、販売を主な事業としております。

(7) 主要な事業所 (2024年3月31日現在)

名 称	住 所
本社	神奈川県大和市下鶴間 2791-5
本社営業部	神奈川県大和市下鶴間 2791-5
大阪営業所	大阪府大阪市淀川区西中島 5-9-1 新大阪花村ビル 3F
中部営業所	愛知県岡崎市上六名 2-7-12-1 VITown Excellent 1F
都筑オフィス	神奈川県横浜市都筑区東方町 17 番地 東京エレクトロン デバイス (株) エンジニアリングセンター (PB BU) 内

(8) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)

使用人数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
97 名	2 名減	46.6 歳	14.7 年

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は東京エレクトロン デバイス株式会社で、当社の株式 158,900 株 (持ち株比率 100%) を保有しております。

当社は同社と部材購入、製品販売等で取引関係があります。

② 子会社の状況

当期においては、特にありません。

(10) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

借入先	借入額
東京エレクトロン デバイス株式会社	480 百万円

(11) その他会社の現況に関する事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 400,000 株
- (2) 発行済株式の総数 158,900 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 株主

株主名	持株数	持株比率
東京エレクトロン デバイス株式会社	158,900 株	100%

3. 会社役員に関する事項

2024年5月1日現

在

氏名	地位	担当又は重要な兼職の状況
篠田 一樹	取締役会長	東京エレクトロン デバイス(株) 取締役
阪本 奇男	代表取締役社長	
高木 信彦	代表取締役専務	取締役営業本部長
紙居 亨	取締役	取締役管理本部長
笠 崇秀	取締役	取締役技術開発本部長
二宮 潤	監査役	東京エレクトロン デバイス(株) 執行役員

以上

監査報告書

私は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月13日

株式会社 ファースト

監査役 二宮 潤

